

情報通信審議会 情報通信技術分科会
陸上無線通信委員会 業務用陸上無線システム作業班（第3回）
議事要旨

1 日時

平成25年10月11日（金） 14:00～16:00

2 場所

中央合同庁舎第2号館10階 共用10階会議室

3 出席者（敬称略）

主 任：三谷 政昭

構 成 員：安達 行法、荒川 智史、石垣 悟、石川 恭輔、石塚 淳
田村 聡一朗(代理)、岡崎 邦春、加藤 数衛、重野 誉敬、
豊島 肇、鳥枝 浩彰、中川 永伸、成澤 昭彦、
上野 弘文(代理)、藤井 照男、前川 忠、宮崎 春男、
柳内 洋一、山口 孝夫、山崎 潤、山崎 高日子

事務局（総務省）：柳島重要無線室長、中野課長補佐、
竹内電波政策課長、星野周波数調整官、戸部第三計画係長

4 配付資料

業陸班 3-1 業務用陸上無線システム作業班（第2回）議事要旨（案）

業陸班 3-2 道路管理用無線におけるデジタル化の効果

業務班 3-3 タクシー無線デジタル化の推進と課題

業務班 3-4 デジタル業務用無線の業態に関する海外事例

業務班 3-5 海外の業務用無線システム運用状況、並びに米国のアナログ無線機の認証等
について

5 議事

(1) 前回の議事要旨の確認

事務局から業陸班 3-1 に基づき説明が行われた。

(2) 業務用移動無線の国内の状況について

東日本高速道路から業陸班 3-2、全国自動車無線連合会から業陸班 3-3 に基づき業務用移動無線の国内の状況について説明が行われた。なお、質疑等は以下のとおり。

安達構成員：東日本高速道路様の話で基地局・空中線の配置に検討必要とあったが、アナログに比べデジタルの整備状況如何。

田村氏：具体的な数字はお出しできないが、不感地帯を補うための整備等で、結論としては増えている。

主任：経済的な整備とあるが、定量的にはどの程度の節約になるか？

田村氏：数値ではすぐお出しできないが、資料にあるとおり既存のものを再活用等して節約する。

主任：整備には具体的にどの程度のコストがかかるか。

田村氏：ほとんどが無線装置自体の料金。その他のコストを抑える。

主任：装置はいくらぐらいか。

田村氏：老朽化等によるアナログ機の更新の際にデジタル化にするので、プラスマイナスゼロ。

岡崎構成員：タクシー無線で言えば、アナログを使っていた12～13年前は1台十数万円。デジタルだと二十数万円。デジタルの場合、カーナビを持っているのが前提になるので、事業者はカーナビも持っていないといけない。

主任：カーナビの中のハードの材料費だけだと1～3万くらいだったので、二十数万円は高く思える。

岡崎構成員：カーナビなら通信機能も持っている。タクシーで4値FSKを入れたのはカーナビなしでもGPS機能を活用でき、価格としては10万円を切っているため。ケータイ端末を買い取るより少し高い程度に収まる。

主任：タクシー無線について、デジタル化してない残りの事業者数は。

岡崎構成員：2600者。

主任：車の台数は。

岡崎構成員：6万台。

主任：業陸班3-3のグラフから見るとすべてデジタル化するまでには時間がかかりそうだが。

岡崎構成員：現在アナログを使っている方は、既存のアナログ機が壊れるまで使おうと考えている。その時期が来つつある。

主任：タクシー業界のデジタル化に伴う、利益構造の変化如何。

岡崎構成員：リーマンショック後、タクシー事業自体の利益は落ちている。特に法人向けタクシー事業の利益が落ちている。しかし、デジタル化したタクシーについては、デジタル化により顧客の位置及び行き先を把握しやすくなったため、高齢者の病院送迎等の路地裏配車を行う等、顧客対象を個人にする等して利益を伸ばしている。デジタル化したタクシーの配車数はこの10年で5倍に増加している。

(3) 業務用移動無線の国外の状況について

モトローラ・ソリューションズから業陸班 3-4、JVC ケンウッドから業陸班 3-5 に基づき業務用移動無線の国外の状況について説明が行われた。なお、質疑等は以下のとおり。

岡崎構成員：日本だと業務用のための携帯電話や MCA に移っているが、アメリカに同様のサービスはあるか。

山崎(潤)構成員：携帯事業者の場合はない。iDEN が今年 6 月になくなったばかりなので、今のところはない。

事務局：今まで iDEN を使っていたユーザーはどこに移ったか。

山崎(潤)構成員：州や郡が共同利用型サービスを行う事業者のサービスを使うか、共同利用型サービスを行う事業者がいない地域については自ら DMR など安いものを用いて行っている。

主任：Frequency coordinator は日本で言うとなりに相当するか。

山崎(潤)構成員：総合通信基盤局。FCC はデータベースを公表しているが申請は受け付けていない。

主任：共同利用型システムは日本で言うとなりに相当するか。

荒川構成員：イメージで言うと、移動無線センター様の MC アクセス、日本移動無線システム様の JISMA や NEXNET、あるいは、地域振興無線。

(4) その他

主任：周波数再編 AP と 150/260/400MHz 帯の関連あれば。

事務局：周波数再編 AP 改訂版にて、低廉化と有効利用のため技術的議論の結論を年度内に得るとしている。

事務局から次回以降の主な検討内容等の説明及び次回作業班の開催予定日を周知した。

以上